



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 エバラ食品工業株式会社

コード番号 2819 URL <http://www.ebarafoods.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,635	△0.2	2,106	△12.0	2,203	△5.7	1,250	△3.5
26年3月期第3四半期	39,734	2.8	2,393	13.2	2,336	11.1	1,296	13.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,370百万円 (△1.0%) 26年3月期第3四半期 1,383百万円 (21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	135.86	ー
26年3月期第3四半期	141.75	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	35,538	21,170	59.6	2,066.65
26年3月期	29,952	18,267	61.0	1,997.81

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,170百万円 26年3月期 18,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	32.00	32.00
27年3月期	ー	0.00	ー		
27年3月期(予想)				32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭 (東証二部市場変更記念配当)

平成27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭 (東証一部指定変更記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,700	1.1	1,765	△9.1	1,800	△3.6	1,000	17.6	105.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成26年12月に実施した自己株式の処分に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	11,528,400株	26年3月期	12,398,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,284,630株	26年3月期	3,254,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	9,207,770株	26年3月期3Q	9,144,132株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、各種政策等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費には依然として弱さが見られ、消費者マインドの回復には不透明感が残る状況となっております。食品業界におきましては、消費税増税により消費者の生活防衛意識がさらに高まるなか、世帯人数の減少や超高齢化、有職主婦の増加を背景とした食に対するニーズの多様化が進んでおります。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定しました。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定した利益創出を実現するとともに、海外市場においても成長基盤を確保してまいります。平成27年3月期及び平成28年3月期の2年間におきましては、高齢化や単身世帯増加等の国内市場の環境変化を視野に入れて収益基盤の強化を図り、さらに海外市場に対しても積極的に事業を展開してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、396億35百万円(前年同期比0.2%減)となりました。消費者の購買機会の減少が依然として続くなか、夏場の天候不順と食肉価格の上昇による影響で『焼肉のたれ』や『黄金の味』が苦戦しましたが、消費トレンドを捉えた『ブチッと鍋』が好調に推移したことにより、当第3四半期(10月～12月)では前年同期を上回る売上高となりました。利益面につきましては、本社移転に伴う費用を他の販管費の抑制によりほぼ吸収しましたが、売上高の減少と売上原価率の上昇により、営業利益は21億6百万円(前年同期比12.0%減)となりました。経常利益につきましては、子会社において保険解約返戻金を営業外収益に計上したことにより22億3百万円(前年同期比5.7%減)、四半期純利益は12億50百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』や『黄金の味』が、夏場の天候不順に加えて食肉価格の上昇が影響し、前年同期を下回る水準で推移しました。簡便ニーズに対応したメニュー専用調味料「たれプラス」シリーズが新商品の売上貢献により前年同期を上回りましたが、肉まわり調味料群全体としては前年同期実績を下回りました。鍋物調味料群につきましては、消費トレンドを捉えた『ブチッと鍋』が大きく売上を伸ばしました。ラインナップの強化や鍋物シーズン本格化の前からプロモーションを打ち出したことが奏功し、小容量タイプの鍋物調味料市場を拡大させ、前年同期の2倍を超える販売推移となりました。主力商品の『すき焼のたれ』は前年同期に届きませんでした。鍋物調味料群全体としては前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、第2四半期までの野菜価格高騰により苦戦を強いられたことが影響し、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が引き続き堅調に売上を伸ばしたほか、『ビビンバの素』等の「韓Kitchen」シリーズの売上貢献もあり、前年同期実績を上回りました。

業務用商品につきましては、スープ群は前年同期実績を上回ったものの、客足が伸び悩む等の厳しい状況が続く外食業界において、肉まわり調味料群が競合激化により前年同期実績を下回り、その他群においても特注品減少等の影響で前年同期実績を下回った結果、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は349億7百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、既存顧客の拡販に努め新規受注も伸ばした物流事業が前年同期実績を上回り、また子会社統合による経営の効率化を進めた広告宣伝事業及び人材派遣事業も前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は47億27百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	35,312	34,907	△1.1
家庭用商品	28,367	28,232	△0.5
肉まわり調味料群	13,910	13,427	△3.5
鍋物調味料群	9,478	9,869	4.1
野菜まわり調味料群	4,033	3,859	△4.3
その他群	945	1,075	13.8
業務用商品	6,945	6,675	△3.9
肉まわり調味料群	2,206	2,036	△7.7
スープ群	2,667	2,685	0.7
その他群	2,071	1,952	△5.8
その他事業(広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業)	4,421	4,727	6.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し55億86百万円増加して355億38百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が60億76百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加して143億68百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億69百万円、退職給付に係る負債が6億84百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、29億2百万円増加して211億70百万円となりました。これは主に、自己株式が23億77百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少し、57億52百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、24億43百万円(前年同四半期は2億1百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において21億42百万円獲得した一方、売上債権の増加額60億72百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億42百万円(前年同四半期は7億57百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億72百万円と保険積立金の解約による収入2億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、20億84百万円(前年同四半期は36百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入21億66百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、平成26年12月に実施した自己株式の処分に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が539,344千円増加し、利益剰余金が348,798千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,694,319	6,221,780
受取手形及び売掛金	7,840,903	13,917,388
有価証券	199,903	500,000
商品及び製品	1,306,385	1,185,866
原材料及び貯蔵品	607,037	573,314
繰延税金資産	461,748	455,538
その他	553,498	900,850
流動資産合計	17,663,797	23,754,738
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,152,922	4,997,958
有形固定資産合計	8,161,753	8,006,789
無形固定資産		
	333,307	282,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,888,328	1,521,166
長期貸付金	168,628	202,969
繰延税金資産	992,841	1,122,273
その他	783,466	684,261
貸倒引当金	△39,459	△35,959
投資その他の資産合計	3,793,804	3,494,712
固定資産合計	12,288,866	11,783,954
資産合計	29,952,664	35,538,692

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831,069	6,000,839
短期借入金	166,400	416,600
未払金	1,383,486	1,311,792
未払法人税等	643,003	460,834
賞与引当金	404,380	165,097
販売促進引当金	561,361	946,690
その他	344,036	852,287
流動負債合計	8,333,738	10,154,142
固定負債		
退職給付に係る負債	3,141,979	3,826,144
資産除去債務	11,889	198,071
その他	197,563	190,033
固定負債合計	3,351,433	4,214,249
負債合計	11,685,171	14,368,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,201
利益剰余金	18,916,075	19,322,323
自己株式	△3,927,401	△1,550,178
株主資本合計	18,031,067	20,814,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,474	347,228
為替換算調整勘定	143,384	150,961
退職給付に係る調整累計額	△165,434	△142,371
その他の包括利益累計額合計	236,425	355,818
純資産合計	18,267,492	21,170,300
負債純資産合計	29,952,664	35,538,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	39,734,337	39,635,779
売上原価	20,127,610	20,412,776
売上総利益	19,606,726	19,223,002
販売費及び一般管理費	17,213,175	17,116,363
営業利益	2,393,550	2,106,638
営業外収益		
受取利息	8,766	8,166
受取配当金	26,413	25,907
受取賃貸料	20,170	21,217
保険解約返戻金	2,032	92,657
為替差益	13,981	53,921
その他	22,417	43,847
営業外収益合計	93,782	245,717
営業外費用		
支払利息	2,034	5,442
賃貸収入原価	16,423	14,111
上場関連費用	36,979	37,931
持分法による投資損失	87,026	66,278
その他	8,384	24,810
営業外費用合計	150,849	148,573
経常利益	2,336,484	2,203,782
特別利益		
固定資産売却益	896	464
投資有価証券売却益	1,700	-
特別利益合計	2,596	464
特別損失		
固定資産除却損	6,273	3,831
投資有価証券評価損	240	-
本社移転費用	-	55,393
その他	3	2,194
特別損失合計	6,517	61,419
税金等調整前四半期純利益	2,332,563	2,142,827
法人税等	1,036,397	891,833
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296,165	1,250,994
四半期純利益	1,296,165	1,250,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296,165	1,250,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,320	88,754
為替換算調整勘定	76,493	7,576
退職給付に係る調整額	—	23,063
その他の包括利益合計	87,813	119,393
四半期包括利益	1,383,979	1,370,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383,979	1,370,387
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,332,563	2,142,827
減価償却費	857,479	785,887
固定資産除却損	6,273	3,831
固定資産売却損益(△は益)	△892	165
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,700	—
投資有価証券評価損益(△は益)	240	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,802	△3,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	208,690	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	180,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120,374	△239,283
販売促進引当金の増減額(△は減少)	341,661	385,328
受取利息及び受取配当金	△35,180	△34,073
保険解約返戻金	△2,032	△92,657
支払利息	2,034	5,442
持分法による投資損益(△は益)	87,026	66,278
上場関連費用	36,979	37,931
売上債権の増減額(△は増加)	△4,049,350	△6,072,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	128,525	157,976
仕入債務の増減額(△は減少)	562,235	1,166,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,806	258,153
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,680	△8,255
未払金の増減額(△は減少)	△64,120	△51,838
その他	△263,791	△105,075
小計	140,593	△1,416,250
利息及び配当金の受取額	35,701	33,455
利息の支払額	△2,034	△5,442
法人税等の支払額	△375,769	△1,055,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,509	△2,443,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	6,328	2,566
貸付けによる支出	△233,734	△80,300
定期預金の払戻による収入	436,000	—
定期預金の預入による支出	△58,037	△18,036
投資有価証券の売却による収入	4,065	—
投資有価証券の取得による支出	△6,375	△5,954
有価証券の償還による収入	150,000	200,000
関係会社株式の取得による支出	△60,532	—
有形固定資産の売却による収入	1,233	497
有形固定資産の取得による支出	△848,009	△372,911
無形固定資産の取得による支出	△124,265	△60,958
保険積立金の解約による収入	9,927	207,829
その他	△34,430	△15,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,831	△142,701

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,196	250,200
配当金の支払額	△247,171	△293,764
自己株式の取得による支出	△2,064	—
自己株式の処分による収入	—	2,166,355
上場関連費用の支払額	△36,979	△37,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,020	2,084,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,803	11,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△974,556	△490,575
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,023	6,243,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,736,466	5,752,625

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)を行いました。

また、平成26年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月16日に自己株式870,000株の消却を行いました。

これらの結果、自己株式処分差損が203,402千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が56千円減少するとともに、利益剰余金が203,346千円、自己株式が2,377,222千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,655,201千円、利益剰余金が19,322,323千円、自己株式が1,550,178千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,312,924	4,421,413	39,734,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,312,924	4,421,413	39,734,337
セグメント利益	2,602,937	124,058	2,726,995

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,602,937
「その他」の区分の利益	124,058
全社費用(注)	△333,444
四半期連結損益計算書の営業利益	2,393,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	34,907,836	4,727,942	39,635,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	34,907,836	4,727,942	39,635,779
セグメント利益	2,331,142	117,918	2,449,061

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,331,142
「その他」の区分の利益	117,918
全社費用(注)	△342,422
四半期連結損益計算書の営業利益	2,106,638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. その他

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	非常勤監査役	青戸 理成	平成26年12月12日